

Socio-Epidemiological Studies
on HIV Prevention
for Young People

若年者等における
HIV感染症の性感染予防に関する
学際的研究

平成18年度～平成20年度 総合研究報告書

平成21年 3月
(2009)

主任研究者 木原 雅子

京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻社会疫学分野

厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業

若年者等における HIV 感染症の 性感染予防に関する学際的研究

Socio-Epidemiological Studies on HIV Prevention
for Young People

平成 18 年度～平成 20 年度総合研究報告書

平成 21 年（2009 年） 3 月

主任研究者 木原 雅子

京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻社会疫学分野

氏 名	所 属	職 名
若者予防グループ		
研究代表者 木原 雅子	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野	准教授
Saman Zamani	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野	助教
木原 正博	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野	教授
Sh. Mortazavi	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野	研究員
加藤 秀子	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野	研究員
木原 彩	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野	研究員
国友 隆一	(株) ベストサービス研究センター	取締役社長
滞日外国人グループ		
岩木 エリーザ	特定非営利活動法人CRIATIVOS-HIV・STD関連支援センター	理事長
木原 雅子	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野	理事長
リマ アラウージョ	Grupo de Incentivo a Vida、AFXB ブラジル	理事長
柴田イナシオ	BRASTEL Co.、特非CRIATIVOS-HIV・STD関連支援センター	
木原 正博	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野	教授
中森 ジュリア	特定非営利活動法人CRIATIVOS-HIV・STD関連支援センター	
中萩 エルザ	多文化共生センター兵庫 特非CRIATIVOS-HIV・STD関連支援センター	
比嘉 アルシントレ	フォリャ E 編集長	
加藤 秀子	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野	研究員
HIV陽性者支援グループ		
藤原 良次	りょうちゃんず	代表
早坂 典生	りょうちゃんず	
橋本 謙	岐阜県スクールカウンセラー	
山縣 真矢	りょうちゃんず	
間島 孝子	りょうちゃんず	
長谷川博史	日本HIV陽性者ネットワーク・ジャンププラス	
矢島 嵩	ふれいす東京	
山田 富秋	松山大学人文学社会科学	教授
本郷 正武	東北大学大学院文学研究科行動科学研究室	助教
大北 全俊	大阪大学医学系研究科医の倫理学教室	
木原 雅子	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野	准教授
木原 正博	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野	教授
HIV感染者グループ		
井上 洋士	放送大学教養学部	准教授
村上 未知子	東京大学医科学研究所附属病院	師長
岩本 愛吉	東京大学医科学研究所附属病院先端医療センター	教授
関 由起子	埼玉大学教育学部学校保健学講座	准教授
大野 稔子	北海道大学病院	看護師
有馬 美奈	財団法人東京都保健医療公社荏原病院	看護師
市橋 恵子	訪問看護ステーション堂山	所長
山元 泰之	東京医科大学臨床検査医学	講師
平野 真紀	三重県立看護大学成人看護学	助教
細川 陸也	大阪府泉佐野保健所地域保健課	保健師
安尾 利彦	独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター	カウンセラー
岡本 学	独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター	MSW
下司 有加	独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター	副師長
木原 正博	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野	教授
木原 雅子	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野	准教授
若者及び地域におけるHIV予防に関する社会疫学的研究		
Saman Zamani	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野	助教

目次

I. 総合研究報告

若年者等における HIV 感染症の性感染予防に関する学際的研究	木原雅子	1
---------------------------------------	------------	---

II. 分担研究者・特別研究協力者総合報告

1. 若者予防グループ②：滞日ブラジル人若者に対する予防介入研究	岩木エリーザ・他	10
--	----------------	----

2. HIV 陽性者支援予防グループ①

HIV 感染者のセクシャルヘルスと STI/HIV 予防行動への支援体制のモデル開発に関する研究 (医療機関内)	井上洋士・他	12
---	--------------	----

3. HIV 陽性者支援予防グループ②

ケースマネジメントスキルを使った HIV 陽性者支援のための行動変容支援サービスに関する研究 (医療機関外)	藤原良次・他	24
---	--------------	----

III. 研究成果の刊行に関する一覧表		39
---------------------------	--	----

IV. 研究成果の刊行物・別冊 (抜粋)		43
----------------------------	--	----

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）
総合研究報告書（平成18-20年度）

若年者等における HIV 感染症の性感染予防に関する学際的研究

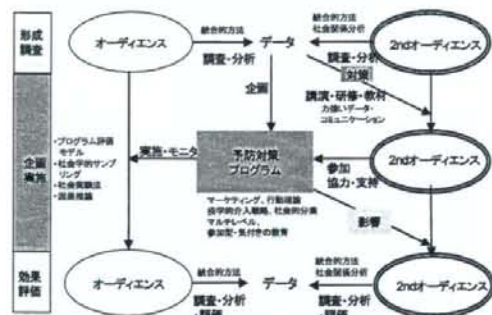
主任研究者：木原 雅子（京都大学大学院医学研究科 准教授）

分担研究者：井上洋士（放送大学教養部 准教授）、藤原良次（非営利組織りょうちゃんず 代表）、Saman Zamani（京都大学大学院医学研究科 助教）

特別研究協力者：岩木エリーザ（特定非営利活動法人 CRIATIVOS 代表）

1. 研究目的

社会疫学という学際的手法(質的・量的手法の併用、ソーシャルマーケティング、行動理論、教育理論、社会実験法等、下図)に基づいて、若者や HIV 感染者等に対する、わが国の社会文化に適した、予防介入/支援予防モデルの開発・普及を行い、適切な行政施策の発展に資することを目的とする。



2. 研究方法と 3. 研究結果

(1) 日本人の若者の予防介入研究

●平成18年度

1) 観察的研究：予防介入の設計とエイズ教育普及のために必要な情報を収集する目的で(1st)オーディエンス(若者)と2nd オーディエンス(保護者・養護教諭)を対象に以下の横断調査を当該教育委員会と共同で実施した。

①中高生の意識行動調査：A 県下全域から割り当て法で抽出した48 校の中学1-3 年生13,116 名、22校の高校1-3 年生14,672名を対象に、性行動、性意識、知識及び人間関係等について調査を行った。中学1年生から高校3年生までを統一した方法で調査した初めての調査である。その結果、性行動、性意識、性情報暴露等について、低学年ほど(中学校低学年)女子が男子を上回るあるいは男女差が喪失するなど、女子の活発化が進行している事実が示された。

②小学生の性教育に関する希望調査：小学生に適

切な予防教育のあり方を探索する目的で、B 府全域から割り当て法で選ばれた33 校の小学生7,079 名を対象に性教育に対する希望等についての質問紙調査を実施した。その結果、性教育への羞恥心や抵抗感、小学校における性教育/エイズ教育に起因する様々な誤解の存在が明らかとなった。

③保護者の意識調査：予防教育の2nd オーディエンスとして重要な保護者の性教育に対する希望、子どもの性行動への意識、HIV/STD関連知識について、A県の小学生の保護者5,785 名、中学生の保護者3,749 名、高校生の保護者3,124 名を対象に質問紙調査を行った。その結果、HIV/STD 関連知識に関して保護者自身はある程度の知識は有するが、地元情報/性感染症基礎知識の不足等、知識に偏りあることが示された。また子どもに対しては、喫煙行為、飲酒行為、性行為の中で、性行為に対する容認意識が最も高く、子どもの性行為に対する保護者の意識の変化が示された。

④保健室調査：保健室における生徒相談の実情と有効な個別指導法を開発する目的で、全国から無作為抽出した国公立の中小高3000 校に対して、生徒からの相談内容や抱える問題点について、自由記述を含む質問紙調査を実施し、901校(30%)から回答を得た。さらに4 県に対して全数調査を行い、1943 校中958 校(49.4%)から回答を得た。その結果、保健室の極めて多忙な実態や、養護教諭複数配置の不徹底、学内外の連携不備など、相談業務を困難にする諸要因、性の相談内容の深刻さ等、対応をめぐる様々な困難の存在が明らかになった。

2) 予防介入研究：

①中学生・高校生への予防介入研究：WYSH モデルの全国普及と進化を図るため、青少年エイズ予防対策事業と連動し、全国中高生予防介入の研修と効果評価を実施した。希望校から、26 都道府県の中学88 校(注：昨年度の3倍、8,044 名)と高校52 校(注：昨年度の2 倍)7,901 人を選びプロジェクトを実施した。今年度は、全国3 箇所で開催を実施した(研修者総数は317 名)。事前調査(7

月)後、研修(8月)を行った。介入期間(9-12月)の後、事後調査(12月)を行なった。介入には、独自開発したビデオ(クラミジア/HIV、中絶、いずれもCGにて自主開発)、地元情報を取り入れさらに改訂を加えたパワーポイント、地元情報に基づくパンフ/ポスター等の教材を使用し、教材の組み合わせによる中学生用と高校生用授業プログラムを開発した。今年度は性行動の関連要因の分析結果に基づき、コミュニケーション能力の向上、人間関係の大切さも強調する内容とした。参加校には実際に実施した予防介入内容に関する質問票調査を行い、実際の予防介入内容によって群別して、知識、リスク認知、性意識、性行動の変化を比較した(比較群付前後比較試験)。その結果、中学生では、WYSH教育実施群では非実施群に比べ、(1)知識：正解率46-48%上昇、(2)リスク認知：STIリスク認知24%上昇、19-22%上昇、(3)意識：中学生が性関係を持つことに対する容認率は13%減少し、高校生になってからの性関係容認率は18-20%減少し、(4)行動：一番最近のコンドーム使用率は13-16%の増加で、全ての項目において、昨年以上の顕著な効果が確認された。高校生では、(1)知識、正解率29-31%上昇、(2)リスク認知：STIリスク認知10-19%増加、HIVリスク認知9-13%増加で、(3)意識：高校生の性関係容認意識(一般論)5%の減少、(4)行動：一番最近のコンドーム使用率は教育により影響は見られなかった。高校生では知識・リスク認知は大きく改善したが、性意識、性行動の改善は、介入前の性意識や予防行動の程度、異質プログラムの併用、予防教育実施時間の長さ等によって、影響を受けることが示された。

②小学生の予防プログラムのための予備調査：コミュニケーション能力を高めるための予備介入研究を2年生56名と6年生48名を対象に実施した。

●平成19年度

①中高生向け集団指導プログラムに関する研究：初年度の生徒と保護者への大規模実態調査の結果を踏まえ、研修プログラムにさらに改善を加えた。また、本年度は、厚生労働省に加え、文部科学省、各都道府県教育委員会の協力を得て指導者研修会の募集を行い、39都道府県(初年度の1.8倍)104校(中学生9,038人、高校生8,053人)に対して、WYSH教育プログラムの研修を実施し、予防授業前と3ヵ月後の調査で効果評価を行うと共に、各校の多様性を考慮した改善点を検討した。その結果、中学生では、WYSH教育実施群では非実

施群に比べ、(1)知識：正解率51-55%上昇、(2)リスク認知：STIリスク認知23-30%上昇、20-26%上昇、(3)意識：中学生が性関係を持つことに対する容認率は8-9%減少し、高校生になってからの性関係容認率は12%減少し、(4)行動：一番最近のコンドーム使用率は男子14%増加、女子19%の減少で、行動以外の全ての項目において、昨年以上の顕著な効果が確認された。一方、高校生では、(1)知識、正解率33%上昇、(2)リスク認知：STIリスク認知11-13%増加、HIVリスク認知4-10%増加で、(3)意識：高校生の性関係容認意識(一般論)3%の減少、(4)行動：一番最近のコンドーム使用率は教育により影響は昨年同様見られなかった。さらに、本プログラムの全国普及に向けて、指導者研修会参加者による各地域での伝達講習システム構築の基礎作りを行った。

②小学生向けプログラムに関する研究：初年度の小学生保護者の調査結果および、2年生、6年生へのコミュニケーションに関する予備的介入研究の結果を踏まえ、本年度は4年生28人と6年生32人を対象に、全く新たな基礎性教育と小学生向けエイズ教育プログラムの開発を行った。その結果、小学校6年生に対するエイズ基礎教育により、教育前の知識の正解率が平均62点であったものが、教育後には平均88点と26点の大幅な知識の増加が確認され、エイズに対する捉え方に関しては、大変な疾患であるという態度は教育前と同程度であったが、HIV陽性者の人への共感意識が顕著に上昇した。

③学外の若者向けプログラムに関する研究：予防支援ニーズが高いにもかかわらず、アプローチが困難な学外および卒業後の若者に対して、参加型のWYSH予防サイトを携帯・PC用に開発した。広報活動は保健室の来室者ネットワークおよび保健所のエイズ対策担当者からのカード配布にて実施した。12月末現在でのアクセス件数は携帯サイト1862件、PCサイト1046件。携帯・PCともに性感染症項目への閲覧数が最多であった。また、現在の性関係の危険度を点数化し各自のリスク認知を促進するために携帯アンケートを開発実施した。その結果、知識は13項目のうち3項目で統計的に有意の増加を示し、予防行動(コンドーム常用率)は2回目調査時の方が6%上昇していたが、リスク認知度は介入の前後で差は観察されなかった。効果にまだ多くの課題を残すが、これにより、①②と併せ、成長段階/行動段階に応じた系統的予防教育プログラムを完成する基礎が構築された。

④保健室における個別予防研究：初年度の全国保健室調査の結果から、保健室には支援ニーズの高い生徒が多数訪れるが、養護教諭の業務量が多く相談時間が確保できないこと、さらに生徒側から話しかけがない場合、相談のきっかけがつかみにくい等の問題が判明したため、本年度は、上記WYSH予防Webサイトの活用及びインタビュー・心理学的手法を応用した個別予防プログラムを開発し、全国67校を対象に研修会を実施し評価した。

⑤保健所における予防研究：「社会分業」を戦略概念として、保健所を核とした地域連携プログラムの開発を目的として調査を実施した。保健所の青少年対策に関する全国調査（468保健所）を実施し、その結果を踏まえ、25都道府県75保健所を対象に、WYSHポスター・パンフ・予防サイト等の活用、相談・支援ネットワークの構築を目指した研修会を実施した。

●平成20年度

社会疫学的諸手法(質的・量的手法の併用、ソーシャルマーケティング、行動理論、教育理論、社会実験法等)を用いて開発した若者予防介入モデル(WYSHモデル)は、基礎段階の予防効果が科学的に立証され、2004年度から厚生労働省青少年エイズ対策事業による研修が開始され、2007年度から文部科学省の性教育推進事業の一環となり、全国多数の学校、自治体から参加希望が寄せられるようになった。そうした状況を背景に、予防モデルの進化と多様化、一層の全国普及を目的に以下の研究を実施した。

①学校ベースの予防介入研究(就学中の若者全般への集団啓発プロジェクト)：厚生労働省に加え、文部科学省、各都道府県教育委員会の協力を得てプロジェクト参加の募集を行い、2008年度は42都道府県(2006年24府県、2007年39都道府県と増加)より、小中高196校の教職員314人(対象生徒数：小学生3,747人、中学生11,737人、高校生9,798人)を対象に5日間の校種別の指導者研修を行い、研修会で養成された指導者により各校で本研究班で開発した予防教育集団指導プログラムが実施され、その効果評価を行った。予防介入は、独自に開発した視聴覚資料(ビデオ、パンフ、ポスター)を用いた主要講義と、これまでの性行動の関連要因分析の結果に基づき、HIV/STDの情報伝達だけでなく、メディアリテラシーや人間関係の構築も含めた参加型教育を組み合わせた内容(50-100分)とし、二極化する若者の現状を

鑑み各校の状況に適した予防モデルの多様化・進化に焦点をあてた。評価は、授業前と授業3ヶ月後に、知識、態度、性行動に関する質問票調査を行い、デザインは準実験デザイン(比較群付き前後比較試験)とし、実施内容によって層別化した学校群と、未実施の学校群(ヒストリカルコントロール)における変化を比較した。また、実施した全教師に質問票調査を行い、実施内容のプロセス評価も行った。その結果、介入前に比べ中学校では、(1)知識：HIV/STI関連知識の正解率が50.56%と大幅に上昇し、(2)リスク認知：性感染症罹患リスク認知率は、23.27%増加し、HIV感染リスク認知率も20.26%増加していた。

(3)意識：中学生が性関係を持つことに対する容認意識が7.9%減少し、高校生になってから性関係を持つことに対する容認意識が9.12%減少した。(4)行動：一番最近のコンドーム使用率は8.9%増加していた。高校生でも中学生ほど顕著ではないが同様の効果傾向が観察された。18年度～20年度の3年間の教育効果を見ると、毎年ほぼ同様の効果もしくはより安定した効果を示しており、学校における効果的なエイズ予防教育の基礎がほぼ確立され、今後は、より教育の困難な層へのアプローチや教育方法の開発が課題であると考えられる。加えて、本プログラムの全国普及に向けて、196校の指導者研修会参加校のうち48校(24%)の教職員により各都道府県で伝達講習が実施された(注：昨年度19年度の伝達講習実施校は数校にとどまっていた)全国普及システム構築の基礎作りが開始された。

②インターネットベースの予防介入研究(就学中の高ニーズの若者および非就学の若者への個別支援プロジェクト)：予防支援ニーズが高いにもかかわらず、アプローチが困難な学外および高卒後の若者および学内の高ニーズの若者に対して、WYSH予防サイトを開発した。今年度の調査結果より、主な情報収集の手段が携帯サイトである若者は主要情報源がPCサイトの若者に比べ性行動(性経験率、相手数、コンドーム使用率)が無防備であることが示されたため、高ニーズ層若者へのインタビュー調査(32人)と予防サイト利用者アンケート調査(122人)結果を基に昨年度開発した携帯予防サイトの内容を改善し、携帯予防サイトの効果を以下のランダム化比較試験にて測定した。

①某地方都市の若者の集まる街頭にてサンプリング：取り込み基準(16-24歳男女、主要情報源が携帯サイト)に合致した対象者に登録してもらい携帯調査1回目を実施(507人)。②対象者をランダム

に2群に割り付け、介入群 (253人) には、本研究班開発の予防サイトURLを提示、非介入群 (254人) には情報なし (但し、全調査終了時に予防サイト紹介)、③一週間後、2回目の調査依頼メールを送信し、2回目携帯調査を実施してもらった。両群の1回目と2回目の調査結果の比較で、予防サイトの効果を測定した。2回回答者は介入群134人 (53%)、非介入群132人 (52%) であった。その結果、介入群ではSTD/HIV関連知識 (若者のSTD感染率、STDの易感染性別・年齢、STD放置後の合併症等) の正解率が9-18%増加し、STD感染リスク認知率の11%の増加が示された。一方、非介入群では正解率は1-2%の増加もしくは減少し、リスク認知も減少しており、今回の調査結果より、これまでアクセスが困難であった若者への今後の携帯予防サイト利用の有効性の基礎が示された。

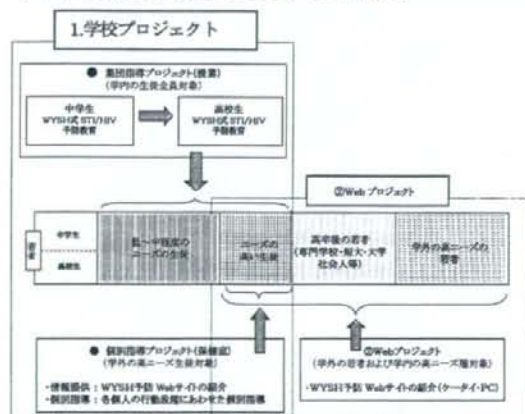


図 日本人若者に対する予防介入研究の全体像

(2) 滞日外国人の若者の予防介入研究

●平成18年度

社会疫学的手法により滞日ブラジル人の若者の予防対策を確立する目的で研究を開始した。形成調査として以下の調査を実施した。

①若者に対する質的調査: ブラジル人学校4校(群馬県、愛知県)の6グループ40名(男25、女15、年齢13-17歳)を対象に、日常生活、性に関する話題のフォーカスグループインタビュー(FGI)を実施した。

②2nd オーディエンス(コミュニティーリーダー)に対する質的調査: 群馬県、東京都、神奈川県で教師、地域のNGO活動家、教育委員会関係者、ブラジル人向けインターネットサイト関係者ら6人に個人インタビューを実施した。

③若者に対する量的調査: ブラジル政府の認可を

受け13歳以上の生徒を有する25のブラジル人学校の全生徒(約800名)に対し、HIV関連の知識・意識・行動に関する質問紙調査を実施する(現在実施中)。

④学校に対する量的調査: 現在行われている予防教育内容を把握するために、上記25校に郵送調査を実施中、現在までに集まった13校に関して分析を実施した。

以上の調査の結果、日本に住むブラジル人若者および保護者が言語力不足のため、日本社会から孤立し、情報から完全に疎外されている実態、性行動リスクおよびエイズ教育の不備が明らかとなった。

●平成19年度

昨年度の質的調査に続き以下の調査を実施した。

①若者に対する量的調査: 13歳以上の生徒を有する25校のブラジル人認可校の全生徒(812名)に対し、HIV関連の知識・意識・行動に関する質問紙調査を実施した。

②若者に対する質的調査: (1)ブラジル人学校2校(愛知県、埼玉県)の20名(年齢14-18歳)を対象に、彼らのニーズや文化に即したポルトガル語の予防啓発用Webサイトの開発のために非公式面接調査を実施した。(2)同じ対象に、上記量的調査の結果の確認のためのフォーカスグループインタビュー(FGI)を実施し、予防教育教材の開発を行う。

●平成20年度

社会疫学的手法により滞日ブラジル人若者の予防対策の確立を目的とする。これまでの質的/量的形成調査の結果を基に今年度は昨年度調査参加の認可ブラジル人学校20校で予防介入研究を実施した。介入は以下の4段階である。①パンフレット配布のみ: 15校(813人)、②パンフ+ワークショップ(WS): 3校(220人)、③パンフ+WS+保護者会: 1校(21人)、④パンフ+WS+保護者会+ホームページ作製: 1校(14人)。その結果、①のパンフレット暴露群において、知識の10-20%増加(エイズ流行状況・検査情報[男女とも↑])、(感染経路・STD関連知識[女子の効果大])と、予防(コンドーム使用)に対する自己効力感が女子6-18%増加[女子の効果大]しており、男女差はあるがパンフレットの介入効果が示された。介入②、③、④のWSの効果に関しては、知識では11項目のうち7-11項目のほとんどの項目で統計的に有意に高い正解率が観察され、さらに実際

のコンドーム使用率もWS群が最も高い使用率(88%)を示していたが、効果は特に男子生徒に顕著であった。以上の結果より、パンフレットやワークショップを用いた、滞日ブラジル人若者の現状に即した予防啓発の基礎が作られた。

(注:本グループの3年間の研究のまとめは特別研究協力者報告を参照のこと。)

(3) 高ニーズ層 (HIV 感染者) の予防研究:

●平成 18 年度

①医療機関内の予防研究: HIV 感染者に対する医療従事者のセクシャルヘルス支援に対する意識や自己効力感の向上を目的として、看護師、医師、保健婦、カウンセラーを対象とした研修会を実施した(2 箇所計約38 名)。介入直後及び3 ヶ月後に、性の多様性容認、セクシャルヘルス支援積極性・自己効力感等の変化を比較した。介入直後および3 ヶ月後に、性の多様性容認、セクシャルヘルス支援積極性・自己効力感等すべてに統計的に有意の向上が確認された。

②医療機関外の予防研究: 医療機関外で、HIV 感染者のセクシャルヘルス支援の介入法を開発する目的で、プリベンションケースマネジメント法の再検討を行った。

●平成 19 年度

①医療機関内の予防研究: 昨年度の研修会の事前事後調査比較では、性の多様性容認、セクシャルヘルス支援・積極性・自己効力感等に有意の向上が確認されたため、4 ヶ月後の追跡調査を実施した。その結果を踏まえ、HIV 感染者に対する医療従事者のセクシャルヘルス支援に対する意識や自己効力感の向上を目的として、さらに改善を加えた研修会を実施し、その効果評価を行う。

②医療機関外の予防研究: 今年度は研修プログラムの作成、形成調査として対象者 (HIV 陽性者 5 人) のライフストーリーインタビュー調査の質的分析を行った結果、感染やエイズに対する強い恐怖心と共通の課題が明らかとなり、次年度の研修会および実際のクライアントへの予防支援の基礎情報が得られた。最終年度はプリベンションケースマネジメント法を日本社会の現状に適するように修正したケースマネジメント法を用いた研修会を実施し、HIV 陽性者に予防支援活動を実施し、その効果を評価する予定である。

●平成 20 年度

①医療機関内の予防研究: 本研究班で開発された予防モデル普及方法改善のため、2 回の研修会を

実施。参加した医療従事者と患者 (HIV 感染者) に対する量的調査と質的調査の結果より、研修会については、参加者の「セクシャルヘルス支援の自己効力感や積極性」の有意の高まりが研修会後 4 ヶ月たった時点まで長期的継続されることが観察され、本研修会が参加者に対する一定のアウトカムが期待できる世支援プログラムパッケージになったことが示された。さらに 5 人の HIV 陽性者に対する半構造化面接の結果、医療従事者に性の相談をしてよいという雰囲気作られ、実際に相談も行われており、本プログラムの効果が医療従事者および患者双方に及んでいることが示唆された。

(注:本グループの3年間の研究のまとめの詳細は分担研究者報告を参照のこと)

②医療機関外の予防研究: 米国で開発された PCM (プリベンションケースマネジメント) 法を日本の現状に合わせて修正したケースマネジメント (CM) スキルを用いた個別予防介入研究。相談員養成の研修会を実施。相談者への質問紙調査とクライアントの相談記録の内容分析により、本プログラムが HIV 陽性者のライフストーリーを聞き取ることによって、単にコンドーム使用という直接的な性行動のみスポットを当てた介入方法ではなく、対象者のライフスタイルの中に行動変容を起こす要因を探りだし、介入できることが示唆された。

(注:本グループの3年間の研究のまとめの詳細は分担研究者報告を参照のこと)

(倫理面での配慮)

疫学研究に関する倫理指針に則り、プライバシーの保護、差別・偏見の問題について十分な配慮を行った。

4. 考察

我々は、2002 年から若者に関する予防介入研究に着手し、まず一地域で集中的に社会疫学的手法による有効なモデル(WYSH モデル)を開発し、その全国普及を図るという戦略を取ってきた。WYSH モデルの、学校ベースの集団指導モデルの成果は、幸い科学性と社会文化的適切性の面で高く評価され、2004 年度より厚生労働省で事業化されると共に、2006 年 4 月の新エイズ予防指針の発行に伴って、WYSH モデルは若者教育のガイドラインとして全国に配布された。また文部科学省や全国高校 PTA 連合からも正式に支援を得るに至り、普及の環境は大きく前進した。その結果、益々多くの自治体や学校から参加希望が寄せられ、普

及の機会が拡大すると共に、予防モデルの進化と多様化が可能となり、それがさらに参加希望の増加につながるという良循環が生まれている。本年度も、教材開発と多様化の面でも一層の進歩があり、小中高生対象の WYSH の系統的予防モデルの基礎はほぼ完成することができた。一方、学校での全般的な基礎教育の徹底のみならず、支援ニーズの高い若者や学外の若者等、これまでアクセスが困難であった対象への対策も予防の要であるが、WYSH 予防サイトのうち、特に携帯予防サイトに焦点を当てたプログラムの開発により、若者向けの全予防プログラムの有機的な連携の基礎を確立した。

一方、滞日ブラジル人の若者は、移民の子弟として大きな文化的・経済的困難を抱え、また学校、社会からのサポートも乏しいなど脆弱性の高い状態に置かれ、人道上也に予防対策の開発が急務である。学校教育が疎かにかつインターネットが予想以上に利用されているという現状に即した、学校の予防教育普及のための研修会や啓発資料の開発と効果評価が実施され、今後ポルトガル語予防サイトの開発評価を進めていく予定である。

一方、HIV 感染者の予防介入は HAART 時代の今日、エイズ研究の最重要課題の 1 つであるが、わが国にはまだ有効な手法が存在していない。本研究では、HIV 感染者に対する医療機関内のセクシュアリティ支援への意識改革という間接介入の手法で研究を進め、医療従事者・HIV 感染者双方への影響を評価中であり、加えて医療機関外においては CM 法を用いた個別支援モデルが開発評価中であり、今後はこれらの試みから HIV 感染者の予防の展望が開けることが期待される。

5. 自己評価

1) 達成度について：若者研究は、わが国の社会文化に適切にかつ有効な WYSH 予防モデルを創出し普及するという当初の目的を確実に達成するとともに、厚労省と文科省から評価される両省連携の要としての位置づけを獲得した。また、支援ニーズの高い若者や学外の若者等、これまでアクセスが困難であった対象への対策も開始し、滞日ブラジル人、HIV 感染者への予防介入についても、当初の予定通りの成果を達成し、今後の予防研究の基礎を確立した。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について：本研究はわが国の社会文化に適した科学的予防モデルの創出と普及という重要な課題に取り組んだ社会的意義が高く、また「社会疫学」という学際的アプローチの有効性を証明した学術的意義も高い。また、2006 年 10 月にはこれまでの性行動研究や予防研究の業績に基づいて主任研究者を長とする国連合同エイズ計画共同センターが京都大学に設置されるなど、国際的にも高い評価を得ている。

3) 今後の展望について：本研究により、わが国の若者の予防対策の理論的・実践的基礎が構築された。文科省からの支援も始まり、今後は普及機会が一層拡大すると思われるが、そのための厚労省と文科省が連携した持続性のある行政的メカニズムの構築が今後の課題である。また、高ニーズ層の若者と学外の若者向け研究レベルの予防モデルの開発評価に続いて、自治体で実施可能性のある普及体制の構築に向けた研究が必要である。また、滞日ブラジル人若者の予防モデルの開発普及も、急激な不況に伴い喫緊の課題である。HIV 感染者の医療機関内外の予防研究は極めて困難な課題であるが、開発の段階から、事例数を増やして評価を行い、普及体制の構築の段階へと進む必要がある。

6. 結論

日本の若者（日本人・滞日外国人）に適した科学的予防介入モデルの開発と普及、および高ニーズ層（HIV 感染者）の予防対策の開発という目標を当初の予定通り推進した。

7. 知的所有権の出願・取得状況：特になし

平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日までの講演リスト (主任研究者のみ)

教育関係

1	埼玉県教育局県立学校校部 保健体育課 主催	平成 20 年 05 月 13 日
2	『教職員等中央研修』 独立行政法人教員研修センター 主催	平成 20 年 05 月 27 日
3	熊本県教育庁体育保健課 主催	平成 20 年 06 月 05 日
4	『生徒指導者養成研修』 独立行政法人教員研修センター 主催	平成 20 年 06 月 25 日
5	大分県教育庁体育保健課 主催	平成 20 年 07 月 01 日
6	小松市教育委員会・学校保健研究協議会 主催	平成 20 年 07 月 10 日
7	『養護教員研修』 群馬県総合教育センター 主催	平成 20 年 07 月 25 日
8	京都市教育委員会 指導部 生徒指導課 主催	平成 20 年 07 月 31 日
9	全国養護教諭連絡協議会 主催	平成 20 年 08 月 04 日
10	『北海道学校保健研究大会空知(岩見沢)大会』 研究大会実行部 主催	平成 20 年 10 月 19 日
11	『全国学校保健研究大会 全大会』 文部科学省:新潟県教育委員会 主催	平成 20 年 11 月 06 日
12	『全国学校保健研究大会 課題別研究協議会』 文部科学省:新潟県教育委員会 主催	平成 20 年 11 月 07 日
13	『健康教育指導者養成研修』 独立行政法人教員研修センター 主催 (東部ブロック)	平成 20 年 11 月 13 日
14	『性教育指導者講習会』 文部科学省スポーツ・青少年局 主催 (東部ブロック)	平成 20 年 11 月 18 日
15	『教職員等中央研修』 独立行政法人教員研修センター 主催	平成 20 年 11 月 26 日
16	岩手県学校保健会養護教諭部会 主催	平成 20 年 11 月 28 日
17	『性教育指導者講習会』 文部科学省スポーツ・青少年局 主催 (西部ブロック)	平成 20 年 12 月 02 日
18	『健康教育指導者養成研修』 独立行政法人教員研修センター 主催 (西部ブロック)	平成 20 年 12 月 11 日
19	京都市養護教育研究会 主催	平成 20 年 12 月 16 日
20	愛知県知多教員組合連絡協議会・養護部 主催	平成 20 年 12 月 20 日

保護者

21	静岡県立下田高等学校 PTA 主催	平成 20 年 07 月 04 日
22	香川県高等学校 PTA 連合会 主催	平成 20 年 12 月 05 日
23	北海道高等学校 P T A 連合会 主催 (北見会場)	平成 20 年 12 月 13 日
24	北海道高等学校 P T A 連合会 主催 (札幌会場)	平成 21 年 01 月 10 日
25	社団法人全国高等学校 PTA 連合会 主催	平成 21 年 02 月 14 日
26	大阪府立岬高等学校 創立 3 0 周年実行委員会 主催	平成 21 年 02 月 21 日

その他

27	大学コンソーシアム京都 全学共通教育センター 主催	平成 20 年 09 月 07 日
28	京都府保健福祉部 健康対策課 主催	平成 20 年 10 月 25 日
29	鹿児島市医師会 主催	平成 21 年 03 月 13 日

平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日までの講演リスト

教育行政 関係

1	文部科学省 主催 (平成 19 年度健康教育行政担当連絡協議会)	平成 19 年 5 月 23 日
2	新潟県教育庁保健体育課 主催	平成 19 年 5 月 31 日
3	『全国養護教諭研究大会』 栃木県教育委員会健康福利課 主催	平成 19 年 8 月 3 日
4	『平成 19 年度 WYSH 全国高等学校予防教育研修会』 文部科学省 主催	平成 19 年 08 月 20 日～21 日
5	『平成 19 年度全国高等学校 WYSH 保健室プロジェクト』 厚生労働省財団法人エイズ予防財団 主催	平成 19 年 8 月 21 日
6	『平成 19 年度 WYSH 全国中学校予防教育研修会』 文部科学省 主催	平成 19 年 08 月 22 日～23 日
7	『平成 19 年度全国中学校 WYSH 保健室プロジェクト』 厚生労働省財団法人エイズ予防財団 主催	平成 19 年 8 月 23 日
8	『全国学校保健研究大会』 香川県教育委員会保健体育課 主催	平成 19 年 11 月 9 日
9	北海道教育庁学校安全・健康課 主催	平成 19 年 11 月 11 日
10	独立行政法人教員研修センター 教育課題研修課 主催 (東部ブロック)	平成 19 年 11 月 15 日
11	沖縄県教育庁保健体育課 主催	平成 19 年 11 月 16 日
12	千葉県高等学校教育研究会・養護部会 主催	平成 19 年 12 月 12 日
13	独立行政法人教員研修センター 教育課題研修課 主催 (西部ブロック)	平成 19 年 12 月 13 日
14	三重県教育委員会研修指導課 主催	平成 19 年 12 月 26 日
15	姫路市教育委員会・兵庫県中播磨教育事務所 共催	平成 20 年 1 月 24 日
16	文部科学省スポーツ・青少年局 主催 (東京会場)	平成 20 年 2 月 28 日
17	文部科学省スポーツ・青少年局 主催 (京都会場)	平成 20 年 3 月 3 日

保護者関係

18	新潟県高等学校 P T A 連合会 主催	平成 19 年 6 月 1 日
19	京都府立高等学校 P T A 連合会 主催	平成 19 年 6 月 30 日
20	大分県佐伯市 P T A 連合会 主催	平成 19 年 7 月 22 日
21	『平成 19 年度 WYSH 保健所プロジェクト』 厚生労働省財団法人エイズ予防財団 主催	平成 19 年 9 月 19 日～20 日
22	鹿児島県 P T A 連合会 主催	平成 19 年 10 月 13 日
23	北海道高等学校 P T A 連合会 主催	平成 19 年 11 月 10 日
24	新潟県立栃尾高等学校 主催	平成 19 年 11 月 30 日
25	京都市立乾隆小学校・上京支部 P T A 連絡協議会 主催	平成 19 年 12 月 6 日
26	大阪府立高等学校 P T A 協議会 主催	平成 19 年 12 月 7 日

その他

27	国際ソロブチミスト京都ー北山 主催	平成 19 年 6 月 22 日
28	島根県出雲保健所 主催	平成 19 年 7 月 27 日
29	大学コンソーシアム京都 全学共通教育センター 主催	平成 19 年 9 月 9 日
30	鹿児島県ロータリークラブ 主催	平成 19 年 10 月 14 日
31	国際ソロブチミスト小松 主催	平成 20 年 1 月 18 日
32	N P O 法人 円ブリオ基金センター 主催	平成 20 年 3 月 30 日

平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日までの講演リスト（学術学会を除く）

教育関係

1	国際ソロプチミスト高岡 主催（高岡市教育委員会：後援）	平成 18 年 05 月 12 日
2	鳥取県教育委員会 主催	平成 18 年 05 月 18～19 日
3	福島県教育庁教育指導領域健康教育グループ 主催	平成 18 年 05 月 23 日
4	国際ソロプチミスト京都一北山：京都市教育委員会 主催	平成 18 年 06 月 23 日
5	秋田県養護教諭研究会：県教育委員会 共催	平成 18 年 07 月 28 日
6	京都府綾部市教育委員会 主催	平成 18 年 09 月 14 日
7	富山県高等学校 PTA 連合会：県教育委員会 共催	平成 18 年 10 月 25 日
8	文部科学省 スポーツ・青少年学校健康教育課 主催	平成 18 年 11 月 09～10 日
9	石川県高等学校 PTA 連合会：県教育委員会 共催	平成 18 年 11 月 15 日
10	近畿公立学校教頭会：京都市公立学校教頭会協議会 主催	平成 18 年 11 月 24 日
11	独立行政法人 教員研修センター 主催：文部科学省 共催	平成 18 年 11 月 27 日
12	「性教育指導講習会・名古屋市」 文部科学省 主催	平成 19 年 02 月 07 日
13	「性教育指導講習会・松山市」 文部科学省 主催	平成 19 年 02 月 16 日
14	宮崎県教育委員会：医師会 主催（宮崎県高等学校 PTA 連合会 後援）	平成 19 年 02 月 17 日
15	兵庫県教育委員会 主催	平成 19 年 03 月 07 日
16	京都府教育委員会 主催	平成 19 年 03 月 09 日
17	近畿学校保健学会 主催	平成 18 年 06 月 17 日
18	財団法人 日本学校保健会 主催	平成 18 年 11 月 28 日
19	全国性教育研究団体連絡協議会 主催	平成 18 年 08 月 04 日

保護者関係

20	長野県高等学校 PTA 連合会 主催	平成 18 年 06 月 09 日
21	愛知県公立高等学校 PTA 連合会 主催	平成 18 年 06 月 16 日
22	全国高等学校 PTA 連合会：秋田県高等学校 PTA 連合会 主催	平成 18 年 08 月 25 日
23	全国高等学校 PTA 連合会 主催	平成 18 年 09 月 24 日
24	山梨県高等学校 PTA 連合会 主催	平成 18 年 11 月 18 日
25	和歌山県高等学校 PTA 連合会 主催	平成 18 年 12 月 02 日
26	北海道高等学校 PTA 連合会 主催	平成 18 年 12 月 09 日
27	大分県高等学校 PTA 連合会 主催	平成 18 年 12 月 17 日
28	全国高等学校 PTA 連合会：佐賀県高等学校 PTA 連合会 主催	平成 19 年 01 月 13 日
29	全国高等学校 PTA 連合会 主催	平成 19 年 02 月 11 日
30	神奈川県立高等学校 PTA 連合会 主催	平成 19 年 02 月 11 日

保健医療関係

31	市立函館保健所：函館・性と薬物を考える会：函館小児科医会函館産婦人科医会 共催	平成 18 年 10 月 14 日
32	愛知県赤十字血液センター 主催	平成 18 年 12 月 20 日
33	松山市保健所 主催	平成 19 年 01 月 23 日
34	大阪市保健所 主催	平成 19 年 03 月 27 日

その他の行政機関・市民団体・NGO 等

35	内閣府政策統括官（共生社会政策） 主催	平成 18 年 12 月 14 日
36	京都府庁青少年課 有害環境対策推進事業 主催	平成 19 年 02 月 27 日
37	札幌北区青少年健全育成推進連絡会札幌市北区市民部地域振興課 共催	平成 18 年 07 月 08 日
38	ワイズメンズクラブ国際協会西日本区 主催	平成 18 年 07 月 22 日
39	「大学コンソーシアム京都」 京都産業大学全学共通教育センター 主催	平成 18 年 09 月 08 日
40	カリタスジャパン HIV/AIDS デスク 主催	平成 18 年 10 月 08 日
41	岡山県「人間と性」教育研究協議会 主催	平成 19 年 01 月 20 日
42	IWATE：生と性及びエイズ教育を考える会 主催	平成 19 年 02 月 25 日

【日本におけるブラジル人若者を対象とした予防介入に関する研究】

【平成 20 年度の研究グループ】

岩木エリーザ、中森ジュリア(NPO 法人 CRIATIVOS)

中萩エルザ(NPO 法人 CRIATIVOS、多文化共生センター兵庫)

比嘉アレシヤンドレ(フォリャ E)

柴田イナシオ(CO. BRASTEL)

木原雅子、木原正博、加藤秀子(京都大学)

当研究グループは HIV 予防関連をテーマに「日本におけるブラジル人コミュニティを対象とした研究」からスタートし、2006 年からは「日本におけるブラジル人の若者を対象、特にブラジル人学校に通う若者を対象に予防教育」に関する研究を進めきた。これは、研究を継続に従って、このグループにおける脆弱性の大きさが明らかになったからである。

まずは、日本在住のブラジル国籍住民に関しては、日本の政策により 1999 年の入管法改正が行われ、国内の労働力不足を解消する目的に流動労働者として呼び寄せられた人でそのほとんどである。当初、ブラジル国の経済危機も追い風となり、来日するブラジル人が短いスパンで 10 倍、20 倍、30 倍と急増した。数年前まではその多くが大人であったが、日本における滞在年数が長くなるにつれ、子どもたちを呼び寄せ、また、日本で子どもを産み、近年では子どもの数も急増してきた。

脆弱性と言う概念からは、外国籍者、移動労働者、そして、その子どもたちは特に社会的の面から、非常に弱い立場にあることは言うまでもなく、広く知られている。

2006年に開始した研究で明らかになった状況は正にその脆弱性が確認されたものであった。日本国の労働環境の整備・社会保障政策からの

疎外、市民社会(日本と通常学校など)への受け入れの困難さ、同国人同士で孤立・日本社会の拒否、低年齢・低学歴で労働市場入り、金銭を第 1 目標とした環境(長期的ビジョンの低さ、子どもの中・長期的将来ビジョン不足)など。

HIV/STD 予防教育プログラムに関して、ブラジル国内では政策的に 2003 年から本格化し、ブラジル国の 7 割以上の公立学校で教育プログラムが展開されている。そして、日本国内でも同様に、教育プログラムが拡充されつつある。しかし、当研究グループの調査によりブラジル人学校では約 8 割の学校が教科書のみで頼っての教育を転回していることが明らかになった。また、若者の最も身近な問題は計画外妊娠であることが示された。学校にとっても、ドラッグ、将来へのビジョン不足、低自尊心とともに、計画外妊娠は重要課題でもあることが分かった。計画外妊娠、ドラッグと言ったテーマはブラジル国における課題と共通し、本国の教育プログラムが参考になると考えられた。しかし、日本在住のブラジル人であること、つまり、流動労働者の子どもであること、外国籍の子どもであること、日本の通常学校とは異なりまた、ブラジル国の学校とも異なる学校に通っていること、将来へのビジョン不足、低自尊心など、この特有的な状況を考慮せずには予防教育プログラム成り立たないことは明らかであった。

こうして、基礎調査を基に、2日間のワークショップ、パンフレット、保護者講演会そして、ホームページと言う総合的な教育プログラムが設計された。

HIV・STD 予防関連知識、避妊関連知識、HIV 検査関連知識については特にワークショップとパンフレットは効果的であったことが示され、そして、予防意識に関しては学校の教科書などを含めて、比較的効果的であったことが示された。

まだ未完成的な教育プログラムであるが、医術の現段階では、HIV 予防などと言ったテーマにおける予防教育は、人の出生・成長がある限り、継続が必要不可欠であることは言うまでもなく、そして、当プログラムもニーズに合わせて変化・進化していくものであると認識している。そして、一般的に疎外されがちなマイノリティーに関しては、政策的にサポートする必要があることも認識している。

HIV 感染者のセクシュアルヘルスと STI/HIV 予防行動への支援体制のモデル開発に関する研究
 -HIV 感染者グループ 2006~2008 年度総括-

研究分担者	井上洋士	放送大学
研究協力者	村上未知子	東京大学医科学研究所附属病院
	大野稔子	北海道大学病院
	有馬美奈	財団法人東京都保健医療公社荏原病院
	安尾利彦	独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター
	岡本 学	独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター
	下司有加	独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター
	山元泰之	東京医科大学臨床検査医学
	細川陸也	大阪府泉佐野保健所地域保健課
	平野真紀	三重県立看護大学成人看護学
	市橋恵子	訪問看護ステーション堂山
	岩本愛吉	東京大学医科学研究所附属病院先端医療センター
	関由起子	埼玉大学教育学部学校保健学講座
	木原正博	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野
	木原雅子	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野

研究要約

本研究では、研修会のプログラム開発と開催・評価やリソース開発・作成・配布などにより、主に医療従事者によるセクシュアルヘルス支援について、その負担を軽減し、より総合的に HIV 陽性者を支援できる環境を整備することを目的とし、2006 年度から 2008 年度まで実施した。

具体的には、医師・看護師をはじめ、HIV 陽性者の診療にかかわっている医療関係者を主な対象とし、HIV 陽性者のセクシュアルヘルスへの支援をするためのモデルを開発・提案すること、医療従事者におけるセクシュアルヘルス支援レディネスを一層強化・促進させること、これらを通じ HIV 陽性者のセクシュアルヘルス支援を強め、彼らのセクシュアルヘルスないしは生活の質を高めること、以上を目的としている。

研究は 4 つを軸にプロジェクト構成した。以下にそれらの報告を要約して示す。

1. 「HIV 感染者のセクシュアルヘルス支援のための研修会」のプログラム開発と開催

研修会のプログラムについては、2006 年度にはまずベースとなるオリジナル版プログラムを研究メンバーでの議論を通じて作成した。開発したプログラムをもとに、2006 年度に 2 回の「HIV 感染者のセクシュアルヘルス支援のための研修会」を開催したところ、36 人の参加があった。2007 年には、2006 年参加者によるプログラム評価結果及びスタッフの振り返りによるプログラム評価結果をもとに、研修会プログラムに修正を加え、特にワークショップについて、性に対する自分の姿勢・態度発見型中心であったものを、それに加えてベーシックなスキル獲得する内容を加え

るものとした。その修正版プログラムを用いて、2007年度に1回（9人参加）、2008年度に2回（29人参加）の研修会を開催し、特に2008年度には、地域ないしは講師陣・ファシリテーター・コメンテーターが変わった場合の実施可能性や効果の高さの変化について検討を加えることを目的とした。結果として、実施プロセスにおいては特段の問題なく遂行することができた。プロセス評価に加え、参加者でのアウトカム評価も概ね良好であり、さらに HIV 陽性者への効果も推察された。このことから、地域を変えたり担当スタッフを変更したりすることにも基本的に耐えられるプログラムパッケージになったと判断できる。今後、同研修会の普及を目指した活動に向け新たなストラテジー構築が課題となるだろう。

2. 「HIV 感染者のセクシュアルヘルス支援のための研修会」参加者を対象とした調査

2006年度開催の「HIV 感染者のセクシュアルヘルス支援のための研修会」参加者、及び2008年度開催の同研修会参加者を対象に、研修会参加前（T1）、研修会参加直後（T2）、研修会参加後4ヶ月たった時点（T3）の3時点において各々無記名自記式質問紙調査を実施した。

その結果、「セクシュアルヘルス支援の自己効力感」が研修会参加直後有意に高まり、その後研修会参加後4ヶ月たった時点でまで長期的に維持されることが確認された。また、2008年度調査では2006年度と異なり「セクシュアルヘルス支援への積極性」が研修会参加後4ヶ月たった時点でまで長期的に維持される状況が示された。

3. HIV 陽性者対象の面接調査

研修会のプログラム開発と開催やりソース開発・作成・配布などが、当初の目的通り、本来は本研究でのファースト・オーディエンスである HIV 陽性者らにも波及的に良好なアウトカムを与えているのかを検討する目的で、5人の HIV 陽性者対象に半構成的面接調査を実施し分析した。その結果、今回の調査参加者らは、医療従事者から性の相談をしていいというメッセージを感じとり、実際に相談していた。基本的情報も獲得できているという状況にあった。一方で、性生活や恋愛への抑制感、HIV 陽性についてのパートナーへの打ち明けの困難感など、個別的なアドバイス提供や集中的なケアの必要性が示唆される例も多く言及されていた。

4. ツール開発・作成・発行

間接介入改善・強化、研修会事後フォローを主な目的として以下のようなツールの開発・作成・発行を行った。これらは、セクシュアルヘルス支援のガイドラインとしての役割も果たしている。

- ・患者向けパンフレット「ポジティブな SEX LIFE ハンドブック」増刷 2006年度
- ・医療従事者向け「セクシュアルヘルス支援パンフレット」改訂・発行 2007年度
- ・「HIV 陽性者のセクシュアルヘルス支援事例集（暫定版）」作成・発行 2007年度
- ・「HIV 陽性者のセクシュアルヘルス支援のためのケース集」編集・発行 2008年度
- ・「セクシュアルヘルス問診票」改訂・発行 2008年度

5. PR

HIV 陽性者のセクシュアルヘルス支援の環境づくりを側面から支援する目的で、日本エイズ学会シンポジウム開催や関連したポスターの拠点病院への配布・掲示依頼、関連学会・研修会会場におけるツール展示・配布などを実施した。

A 緒言

HIV 陽性者についても、セクシュアルヘルスの維持・向上が重要であることは、一般の人々と同様である。一方、HIV 陽性者が HIV 感染のことも含めセクシュアルヘルスについて相談したり話し合えたりするリソースとして、医療従事者の存在が相対的に大きいことが、先行研究の結果からも強く示唆される。よって、医療従事者がセクシュアルヘルスについての支援ができる状況づくりをすることは、HIV 医療におけるケアの質を高めることにつながり、結果として HIV 陽性者の生活の質を高めることにつながると考える。そこで本研究では、研修会のプログラム開発と開催・評価やリソース開発・作成・配布などにより、主に医療従事者によるセクシュアルヘルス支援について、その負担を軽減し、より総合的に HIV 陽性者を支援できる環境を整備することを目的とし、2006 年度から 2008 年度まで実施した。

具体的には、医師・看護師をはじめ、HIV 陽性者の診療にかかわっている医療関係者を主な対象とし、HIV 陽性者のセクシュアルヘルスへの支援をするためのモデルを開発・提案すること、医療従事者におけるセクシュアルヘルス支援レディネスを一層強化・促進させること、これらを通じ HIV 陽性者のセクシュアルヘルスないしは生活の質を高めること、以上を目的としている。研究は、下記の 4 つを軸に進めた。

- ・「HIV 感染者のセクシュアルヘルス支援のための研修会」のプログラム開発と開催
- ・「HIV 感染者のセクシュアルヘルス支援のための研修会」参加者を対象とした調査
- ・HIV 陽性者対象の面接調査
- ・ツール開発・作成・発行
- ・PR

以下、それぞれについて順次報告し、最後にまとめていきたい。

B 各研究報告

1. 「HIV 感染者のセクシュアルヘルス支援のための研修会」のプログラム開発と開催

「HIV 感染者のセクシュアルヘルス支援のための研修会」は、HIV 陽性者の診療に実際にかかわっている、あるいは今後かわる可能性がある医療関係者を主な対象とし、エイズ治療拠点病院の現状を踏まえた上で、HIV 陽性者のセクシュアルヘルスへの支援をするために必要なレディネスと基本的スキルのうち、参加者それぞれに合ったものを見つけて身につける機会を創出し、そのことを通じ HIV 陽性者のセクシュアルヘルスを向上させ、将来的には研修会をモデルとして開発し普及・発展させていくことを目的とした。

研修会そのものの目標は以下のように設定しているが、特に④が中心的である。

- ① HIV 陽性者の性の健康への支援における基礎的考え方を知る。
- ② 性の多様性について理解し、その一端を知る。
- ③ 性に対する自身の態度や考え方について気づく。
- ④ 性の相談について、自身に合ったレディネスと基本的スキルを見つけ身につける。
- ⑤ 参加者各自の職場や地域で、スタッフ等が連携して効果的な支援体制を検討する契機とする。

研修会は以下のような日程で研修会を開催した。いずれも HIV/AIDS 看護学会が共催となり、また各開催地区の医療機関が協力として名を連ねることとなった。参加者概要については表 1 を参照のこと。

- 第 1 回 2006 年 11 月 11 日 名古屋医療センター
 - オリジナル版プログラム開発・実施
- 第 2 回 2007 年 1 月 13 日 東京大学医科研附属病院
 - プロセス評価をもとにオリジナル版プログラム微修正・実施
- 第 3 回 2008 年 1 月 12 日 大阪医療センター
 - 大幅手直しのうえ修正版プログラムを実施
- 第 4 回 2008 年 7 月 5 日 北海道大学病院
 - 第 3 回と同じ修正版プログラム・ファシリテーター・コメンテーター、開催地区変更
- 第 5 回 2008 年 9 月 27 日 東京大学医科研附属病院
 - 第 3 回と同じ修正版プログラム、開催地区・ファシリテーター・コメンテーター変更

研修会のプログラムについては、2006 年度にはまずベースとなるオリジナル版プログラムを作成した。そしてそれに基づき開催した 2 回の研修会参加者・講師陣・スタッフらのプロセス評価結果を参考にしつつ、2007 年度開催の「第 3 回 HIV 感染者のセクシュアルヘルス支援のための研修会」開催に向けてプログラムの修正を行った。具体的には、プロセス評価に基づき、より詳細な知識の獲得、具体的で現実的な支援スキルの修得、Safer Sex の具体的提案方法、行動変容に繋げるスキル修得、アクティブ・リスニング、カウンセリング技法など、特に講義において充実が要望されていると判断したため、本研究グループメンバーに、心理職ないしは MSW といった、日常的に HIV 臨床において相談業務を行っているスタッフを加え、議論を重ね、特にワークショップを中心に大幅な改善を試みた。その結果、2007 年度には修正版プログラムとして研修会の雛形は一応の完成を見るに至っている。この修正版プログラムを用いて第 4 回・第 5 回を実施したが、実施プロセスにおいては特段の問題なく遂行することができた。プロセス評価についても 2006 年度・2007 年度同様あるいは改善の傾向が見られ、概ね良好な結果であった。またアウトカム評価についても後述するように、参加者である医療従事者においても HIV 陽性者らにおいても良好な結果が得られた。このことから、地域を変えたり担当スタッフを変えたりすることにも基本的に耐えられるプログラムパッケージになったと判断できると考えられた。

今後、同研修会の普及に向けて活動していくことが必須と考える。また、今回開発した研修会は性やセクシュアルヘルスについてこれまであまりケアや対応をしたことがない参加者対象を前提としたものであったが、今後はそうしたベーシックなものをすでに修得し、臨床現場において困難な事例を扱った場合の対応の仕方の共有など、より高度なスキル獲得を基盤とするアドバンスコースプログラムの開発の必要性もあるものと考えられ、今後の課題と考える。

表1 HIV感染者のセクシュアルヘルス支援のための研修会参加者の職種

	全体	看護師	助産師	保健師	医師	心理職	MSW	行政職
1回目:名古屋	16	10	2	2	1	1	0	0
2回目:東京	20	13	0	5	2	0	0	0
3回目:大阪	9	7	0	1	0	0	1	0
4回目:札幌	18	15	0	1	0	1	0	1
5回目:東京	11	9	1	0	1	0	0	0
計	74	54	3	9	4	2	1	1
全体に占める割合	73.0%	4.1%	12.2%	5.4%	2.7%	1.4%	1.4%	

表2 オリジナル版「HIV感染者のセクシュアルヘルス支援のための研修会」プログラム

- ◆主催者挨拶とアイスブレイキング（自己紹介）
- ◆講義①：「HIV感染症の診療と性」（30分、開催する地域の医師担当）
- ◆講義②：「患者から受ける性の相談」（40分、HIV/AIDS看護学会看護師）
- ◆講義③：「セクシュアルマイノリティと性」（50分、患者団体メンバー）
- <昼食> 4事例から2事例を選択、優先順位をつける
- ◆ワークショップ「この患者に対して自分たちは何ができるか」
（研修会主催者および開催する地域の看護師等担当）
- 事例と進行の仕方の説明
- グループに分かれファシリテーターのもとロールプレイと議論を繰り返す
- HIV感染者のセクシュアルヘルスへの支援を行うために自分たちに必要と思われるアイデア、工夫、留意点などを出し合いグループ別にまとめる
- ◆ワークショップの振り返り
グループ別にまとめたものを各々代表者が発表し全体で共有、議論する
- ◆まとめ

表3 修正版「HIV感染者のセクシュアルヘルス支援のための研修会」プログラム

- ◆自己紹介と参加者各自の学習課題発表
- ◆講義①：「HIV感染症の診療と性」（45分、開催する地域の医師担当）
- ◆講義②：「患者から受ける性の相談」（45分、HIV/AIDS看護学会看護師）
- ◆ワークショップオリエンテーション
- <昼食>
- ◆ワークショップ「この患者に対して自分たちは何ができるか」
（心理職等 HIV臨床での相談員担当）
- 2事例について フィッシュ・ボール 6分→演じた2人に感想を述べてもらう 4分
→コメンテーター・ファシリテーターからコメント 10分
→グループに分かれ、事例についてロールプレイ 6分→ふりかえり 3分
→役を変えロールプレイ 6分→ふりかえり 3分→グループ内共有 15分
→2事例終わって全体共有 25分→まとめ 30分
- 基本的傾聴技法、行動変容ステージ、リスクリダクションの講義を間に挟む